

四半期報告書

(第46期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市南区米津町2804番地

(E02013)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	A S T I 株式会社
【英訳名】	ASTI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 善之
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区米津町2804番地
【電話番号】	053-444-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 野末 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	8,611,735	36,914,340
経常利益(千円)	225,779	1,471,981
四半期(当期)純利益(千円)	107,933	719,446
純資産額(千円)	13,047,453	13,457,154
総資産額(千円)	21,557,792	21,994,189
1株当たり純資産額(円)	765.84	789.99
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.35	42.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	60.3	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△155,239	1,680,347
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△137,175	△1,746,519
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	479,414	203,169
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,127,377	991,045
従業員数(人)	3,023	2,951

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	3,023 [409]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	668 [176]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（期間社員及び嘱託社員他）は [] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
車載・家電用機能部品事業 (千円)	8,277,189
通信・制御機器事業 (千円)	1,210,789
合計 (千円)	9,487,979

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
車載・家電用機能部品事業	7,290,199	2,384,326
通信・制御機器事業	1,203,692	498,454
合計	8,493,892	2,882,780

- (注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
車載・家電用機能部品事業 (千円)	7,361,406
通信・制御機器事業 (千円)	1,250,328
合計 (千円)	8,611,735

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
スズキ(株)	1,631,477	18.9
松下電工(株)	995,883	11.6
松下電器産業(株)	916,125	10.6

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国の経済は、原材料や原油価格の大幅な高騰により企業収益や個人消費を圧迫する一方、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の後退懸念等により、景気は減速感を一段と強めてまいりました。

自動車業界においては、主要市場である米国での自動車販売は、ガソリン価格高騰の影響を受けて大幅に前年同期を下回り、国内の自動車販売は、登録車・軽自動車ともに前年同期を下回る状況となりました。

このような厳しい環境の中、当第1四半期連結会計期間の業績は、通信・制御機器事業の販売増加があったものの、車載・家電用機能部品事業の販売減少が大きかったことにより、売上高は8,611百万円（前年同期比6.0%減）となりました。利益面におきましては、車載・家電用機能部品事業において販売構成が変化することを主に販売減少となったことや新規事業への投資等の経費増加により、営業利益は167百万円（同68.0%減）、経常利益は225百万円（同64.9%減）、四半期純利益は107百万円（同69.5%減）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

(イ) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、北米市場の冷え込みによる車載・船舶用ワイヤーハーネスの販売減少及び前年同期に大幅な販売増加があった洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等が減少したため、売上高は7,361百万円（前年同期比11.2%減）となり、営業利益は119百万円（同74.0%減）となりました。

(ロ) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、携帯電話機用回路基板及びベトナム子会社におけるプリンター電子制御基板の販売が堅調であったことにより、売上高は1,250百万円（前年同期比42.9%増）となりましたが、新規事業への経費増加等により、営業利益は61百万円（同26.6%減）となりました。

(所在地別セグメントの業績)

(イ) 日本

通信・制御機器事業における携帯電話機用回路基板の販売増加があったものの、車載・家電用機能部品事業における北米市場の冷え込みによる車載・船舶用ワイヤーハーネスの販売減少により、売上高は7,499百万円（前年同期比10.0%減）となり、販売構成が変化したことや新規事業の経費増加が影響し、営業利益は151百万円（同74.7%減）となりました。

(ロ) アジア

現地日系企業に対する販売が堅調に推移し、売上の増加に加え、生産の合理化推進に努めた結果、売上高は1,112百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益は30百万円（前年同期は54百万円の営業損失）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ136百万円増加し、1,127百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金の支出は、155百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が221百万円及び減価償却費が258百万円あったものの、仕入債務の減少384百万円及びその他の資産の増加208百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の支出は、137百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が164百万円あったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の取得は、479百万円となりました。これは主に、借入金金の増加額576百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、改修について重要な変更はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社社員寮	静岡県浜 松市中区	全社（管理 業務）	社員寮	317,000	－	借入金	平成20年 8月	平成21年 3月	(注)2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社社員寮については、各地の大学より優秀な学生を採用するための必要要件として独身寮の建設をするものであり、生産能力の増強はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年8月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,085,034	17,085,034	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	—
計	17,085,034	17,085,034	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	17,085,034	—	2,476,232	—	2,675,056

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から平成20年6月20日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年6月13日現在で1,091千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
住所	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
保有株券等の数	株式 1,091,000株
株券等保有割合	6.39%

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 98,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,830,000	16,830	—
単元未満株式	普通株式 157,034	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	17,085,034	—	—
総株主の議決権	—	16,830	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

②【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
A S T I 株式会社	静岡県浜松市南区 米津町2804	98,000	—	98,000	0.57
計	—	98,000	—	98,000	0.57

（注） 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりませんが、実質的に所有している株式が1,000株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	272	330	317
最低（円）	250	271	292

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,127,377	991,045
受取手形及び売掛金	7,384,143	7,760,878
製品	536,524	480,427
仕掛品	462,172	398,164
原材料及び貯蔵品	2,545,774	2,688,383
その他	1,080,501	899,315
貸倒引当金	687	711
流動資産合計	13,135,806	13,217,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,276,074	¹ 5,357,677
減価償却累計額	2,469,585	2,419,936
建物及び構築物(純額)	2,806,488	2,937,740
機械装置及び運搬具	4,120,253	4,371,441
減価償却累計額	2,233,229	2,294,628
機械装置及び運搬具(純額)	1,887,024	2,076,812
その他	4,413,761	4,384,746
減価償却累計額	2,027,769	1,981,504
その他(純額)	2,385,992	2,403,242
有形固定資産合計	7,079,505	7,417,795
無形固定資産		
その他	146,518	169,116
無形固定資産合計	146,518	169,116
投資その他の資産		
投資有価証券	491,201	467,305
前払年金費用	359,310	354,132
その他	369,299	392,086
貸倒引当金	23,850	23,750
投資その他の資産合計	1,195,961	1,189,774
固定資産合計	8,421,985	8,776,686
資産合計	21,557,792	21,994,189

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,169,183	3,494,783
短期借入金	2,671,773	2,168,956
未払法人税等	116,637	386,014
賞与引当金	630,596	407,250
製品保証引当金	11,345	11,783
その他	719,811	948,170
流動負債合計	7,319,346	7,416,958
固定負債		
長期借入金	930,457	856,505
退職給付引当金	12,869	16,572
その他	247,666	247,000
固定負債合計	1,190,992	1,120,077
負債合計	8,510,338	8,537,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	7,899,981	7,902,460
自己株式	48,138	47,765
株主資本合計	12,968,156	12,971,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,150	141,023
為替換算調整勘定	114,155	307,261
評価・換算差額等合計	39,995	448,284
少数株主持分	39,301	37,860
純資産合計	13,047,453	13,457,154
負債純資産合計	21,557,792	21,994,189

(2)【四半期連結損益計算書】
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	8,611,735
売上原価	7,821,770
売上総利益	789,964
販売費及び一般管理費	
製品保証引当金繰入額	2,834
給料及び賞与	205,714
賞与引当金繰入額	56,362
退職給付引当金繰入額	14,502
その他	342,974
販売費及び一般管理費合計	622,389
営業利益	167,575
営業外収益	
受取利息	606
受取配当金	2,987
為替差益	17,926
保険解約返戻金	17,974
その他	29,965
営業外収益合計	69,460
営業外費用	
支払利息	7,769
その他	3,487
営業外費用合計	11,256
経常利益	225,779
特別利益	
前期損益修正益	2,213
特別利益合計	2,213
特別損失	
固定資産処分損	5,514
その他	1,083
特別損失合計	6,598
税金等調整前四半期純利益	221,395
法人税等	112,020
少数株主利益	1,441
四半期純利益	107,933

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	221,395
減価償却費	258,781
貸倒引当金の増減額(は減少)	75
賞与引当金の増減額(は減少)	223,346
製品保証引当金の増減額(は減少)	438
前払年金費用の増減額(は増加)	6,914
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	247,000
受取利息及び受取配当金	3,594
支払利息	7,769
固定資産除売却損益(は益)	6,598
保険返戻金	17,974
売上債権の増減額(は増加)	250,365
たな卸資産の増減額(は増加)	86,933
その他の資産の増減額(は増加)	208,124
仕入債務の増減額(は減少)	384,332
その他の負債の増減額(は減少)	307,925
為替差損益(は益)	90,347
前期損益修正損益(は益)	2,213
その他	1,527
小計	229,911
利息及び配当金の受取額	3,594
利息の支払額	9,963
法人税等の支払額	378,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	164,239
有形固定資産の売却による収入	400
無形固定資産の取得による支出	285
投資有価証券の取得による支出	2,540
その他の収入	11,514
保険積立金の解約による収入	17,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	498,050
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	121,281
自己株式の純増減額(は増加)	373
配当金の支払額	96,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,414

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	50,668
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,331
現金及び現金同等物の期首残高	991,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,127,377

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ738千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,564千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1.	※1. 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物及び構築物 39,238千円
2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,300,000千円 借入実行残高 2,100,000千円 <u>差引額 4,200,000千円</u>	2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,300,000千円 借入実行残高 1,600,000千円 <u>差引額 4,700,000千円</u>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,127,377
預入期間が3か月を超える定期預金 —
<u>現金及び現金同等物 1,127,377</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,085千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 99千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	110,412	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御機 器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,361,406	1,250,328	8,611,735	—	8,611,735
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,688	214,976	247,665	(247,665)	—
計	7,394,094	1,465,305	8,859,400	(247,665)	8,611,735
営業利益	119,502	61,755	181,258	(13,682)	167,575

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサー、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板、 産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンターコントローラー、 その他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、通信・制御機器事業で738千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて営業利益に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10~11年を7~9年に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、車載・家電用機能部品事業が3,227千円、通信・制御機器事業が337千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,499,189	1,112,545	8,611,735	—	8,611,735
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	261,994	564,159	826,154	(826,154)	—
計	7,761,183	1,676,705	9,437,889	(826,154)	8,611,735
営業利益	151,076	30,181	181,258	(13,682)	167,575

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、ベトナム、インド

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が、日本で738千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて営業利益に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の日本における営業利益が、3,564千円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	1,054,760	31,638	1,086,399
II 連結売上高（千円）	—	—	8,611,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.2	0.4	12.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、ベトナム、インド、東南アジア

(2) 欧州・・・スペイン、ポーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 765.84円	1株当たり純資産額 789.99円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）	
1株当たり四半期純利益金額	6.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
四半期純利益（千円）	107,933
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	107,933
期中平均株式数（千株）	16,986

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

平成20年6月6日開催の取締役会において、インドの連結子会社であるASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDの増資について決議し、平成20年7月31日に増資を実施いたしました。現在、ニューデリー市近郊のハリアナ州において製造・販売を行っておりますが、第5期を迎える中で債務超過の状況となっております。インドの赤字企業法における赤字企業の認定を回避すること、また、現地の借入金返済を含め資金を有効活用し、今後の増強を図るために増資するものであります。

なお、増資後の資本金は250,000千インドルピーとなり、当社の出資比率は91.0%となります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。